

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日

(第101期) 至 平成15年2月28日

久光製薬株式会社

(266030)

第101期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**久光製薬株式会社**

# 目 次

頁

## 第101期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

## 監査報告書

平成14年2月連結会計年度	89
平成15年2月連結会計年度	91
平成14年2月会計年度	93
平成15年2月会計年度	95

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月29日

【事業年度】 第101期(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长代行 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号PCPビル内  
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号PCPビル内)

久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)

久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市千種区仲田2丁目7番11号)

久光製薬株式会社九州支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (百万円)	—	—	65,240	69,538	70,000
経常利益 (百万円)	—	—	14,485	16,536	17,239
当期純利益 (百万円)	—	—	6,787	8,607	9,397
純資産額 (百万円)	—	—	49,181	55,474	60,232
総資産額 (百万円)	—	—	80,705	82,893	89,379
1株当たり純資産額 (円)	—	—	525.01	598.19	654.24
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	72.82	91.99	101.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	72.70	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.9	66.9	67.4
自己資本利益率 (%)	—	—	14.8	16.4	16.2
株価収益率 (倍)	—	—	25.1	17.7	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	12,279	13,078	14,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△5,129	△6,589	△9,194
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△1,506	△5,526	△4,543
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	12,526	13,559	14,307
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	— 〔—〕	— 〔—〕	1,207 〔292〕	1,237 〔335〕	1,238 〔339〕

(注) 1 第99期から連結財務諸表を作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 提出会社は、平成12年6月30日付で、1株を2株に株式分割しています。

なお、1株当たりの当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第100期連結会計年度から潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (百万円)	49,114	54,627	62,390	66,196	66,307
経常利益 (百万円)	8,768	11,130	14,049	15,913	16,931
当期純利益 (百万円)	3,872	4,477	6,632	8,475	9,249
資本金 (百万円)	8,329	8,414	8,460	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	47,885,657	48,063,166	95,108,490	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	38,473	42,588	49,095	55,148	59,971
総資産額 (百万円)	65,844	67,272	75,830	77,682	84,647
1株当たり純資産額 (円)	803.44	886.09	516.21	585.69	651.41
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.00	9.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	81.46	93.23	70.09	89.22	99.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.30	93.09	69.98	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	63.3	64.7	71.0	70.8
自己資本利益率 (%)	10.7	11.0	14.5	16.3	16.1
株価収益率 (倍)	18.1	15.2	26.1	18.3	13.2
配当性向 (%)	12.4	10.7	10.0	10.0	11.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,003 [174]	1,018 [201]	1,008 [229]	1,022 [228]	1,012 [248]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第98期の経常利益は、事業税の表示区分の変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、1,193百万円多く計上されています。

3 第99期の発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加(127,419株)、株式分割(1:2)による増加(47,522,905株)および利益による自己株式の買受け・消却による減少(605,000株)の相殺によるものです。

なお、1株当たりの当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 従業員は、平成13年2月期より就業人員数を表示しており、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第100期事業年度から潜在株式がないため記載していません。

6 第101期の1株当たり配当額12円には、創業155周年記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M—2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M—3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M—5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A—1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年6月	台湾に久華有限公司(連結子会社)を設立
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムに久光ベトナム製薬有限会社(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M—6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年4月	つくば市に株式会社ジェノファンクション(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ドブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社 千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A—1棟、製剤研究所L—2棟再構築

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社11社、非連結子会社3社及び持分法適用会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

#### 〔医薬品及び関連製品事業〕

(国内) ①当社が製造販売しています。

②連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。

③非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。

④非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。

(海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。

②連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。

③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

④連結子会社の久光ベトナム製薬有限公司は、当社より原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

⑤連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。

⑥持分法適用会社のP. T. サロンパス インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

⑦持分法適用会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

#### 〔有線テレビ放送事業〕

(国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

②連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

#### 〔その他の事業〕

(国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

③連結子会社のタイヨー興産(株)は、広告の取次業を行っています。

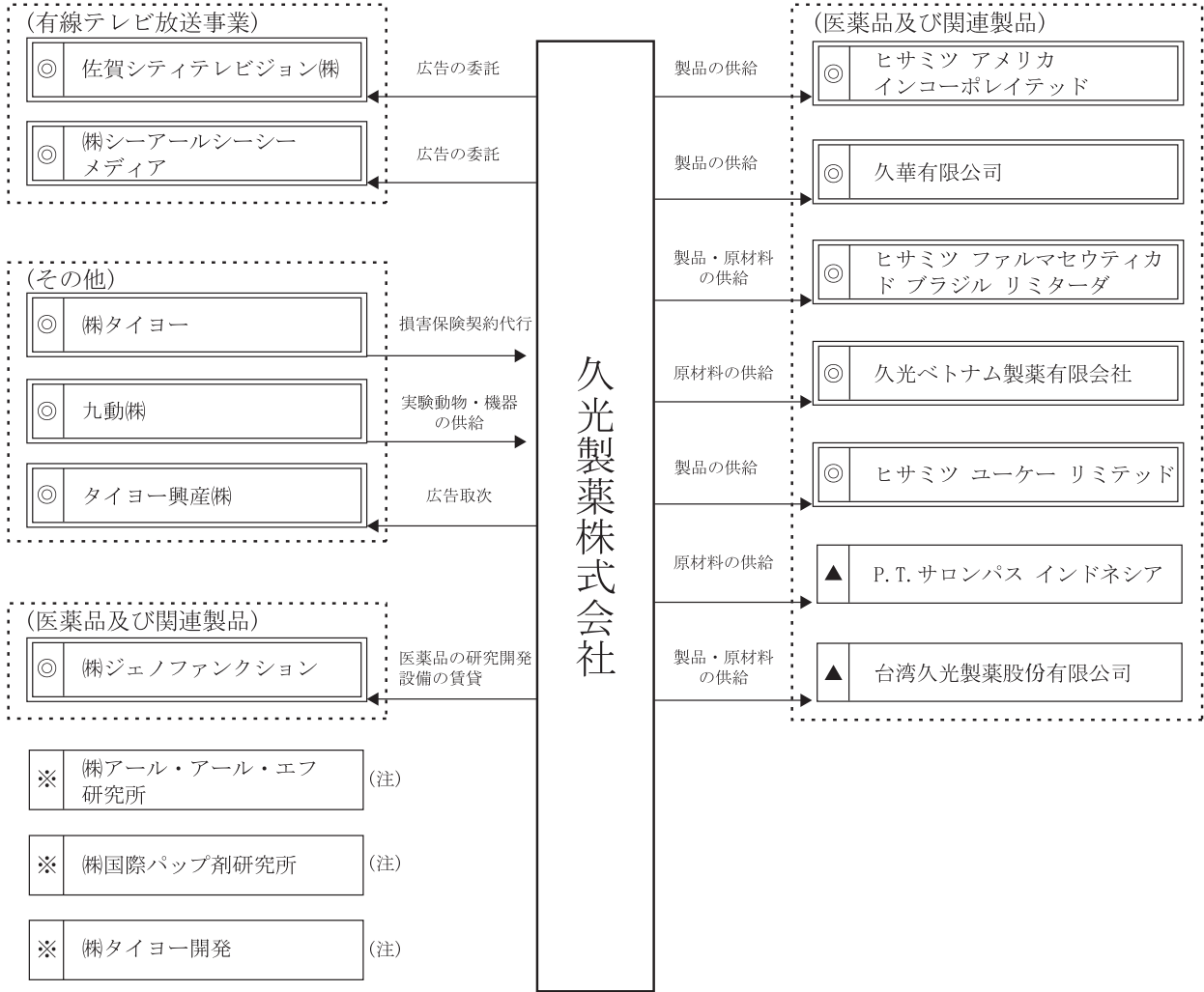
④非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。



上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	11社	国内(6社)	海外(5社)
▲ 持分法適用会社	2社	国内(1社)	海外(2社)
※ 非連結子会社	3社	国内(3社)	海外(1社)

(注) (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州 トーランス	千米ドル 100	医薬品及び関 連製品事業	100	—	1	1		当社が製品を 供給し米国に て販売		
久華有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 20	医薬品及び関 連製品事業	100	—	1	1		当社が製品を 供給し台湾に て販売		
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 14	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	4	借入金に対す る債務保証	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売		※3
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナムドン 31,293	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	3	借入金に対す る債務保証	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製 造・販売		
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 1,203	有線テレビ放 送事業	69.41	—	1	2	運転資金等 の貸付及び借 入金に対する 債務保証	当社が広告の 委託		※3
(株)シーアールシー メディア	福岡県 久留米市	百万円 1,560	有線テレビ放 送事業	63.39	—	2	3	運転資金等 の貸付及び借 入金に対する 債務保証	当社が広告の 委託		※3
(株)タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	—	1	3		当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地及 び建物を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	—	2	1	借入金に対す る債務保証	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地及 び建物を賃貸	
タイヨー興産(株)	福岡県 久留米市	百万円 10	その他の事業	— [70.00]	1.51	1	1		当社に対して 広告取次のサ ービス		※3 ※4 ※5
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 30	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	2				
(株)ジェノファンクシ ョン	茨城県 つくば市	百万円 1,200	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	7			当社が建物を 賃貸	※3
(持分法適用関連会社) P.T. サロンパス インドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 622	医薬品及び関 連製品事業	50	—	—	2		当社が原材料 の一部を供給 しインドネシ アにて製造・ 販売		
台湾久光製薬股份有限 公司	台湾 板橋市	百万台湾ドル 15	医薬品及び関 連製品事業	50	—	3	2		当社が製品・ 原材料の一部 を供給し台湾 にて製造・販 売		

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社及び連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

※3 特定子会社です。

※4 議決権の所有割合欄の〔 〕書は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

※5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

6 上記会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	1,160 [288]
有線テレビ放送事業	41 [12]
その他の事業	37 [39]
合計	1,238 [339]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,012 [248]	35.05	12.01	5,788,581

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者32名を含んでいません。又、臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、837人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国向け等の輸出に牽引され景気が一時は底を打ち、本格的な景気回復に向かうことが期待されたものの、後半は世界経済の減速傾向が強まり、株価の下落や個人消費の伸び悩み雇用情勢の悪化などで景気の先行き不透明感が強まる中、厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、魅力ある新商品の開発や販路の拡大を積極的に推進するとともに、販売費及び一般管理費の見直しなどの経営の合理化、体質の強化を進め、グループをあげて業績の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は700億円(前年同期比0.7% 4億6千2百万円増)となりました。利益面については、経常利益は172億3千9百万円(前年同期比4.3% 7億3百万円増)、当期純利益は93億9千7百万円(前年同期比9.2% 7億9千万円増)となりました。

事業部門の業績を示すと、次のとおりです。

#### (医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品市場においては、平成14年度から薬価基準の引下げ及び診療報酬の改定などの医療制度改革が実施されました。また、更なる医療保険制度改革の議論を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような経営環境の中で、医療機関への適正かつき細やかな医薬品の安全性に関する情報の提供・収集を中心に学術情報活動を展開し、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」及び経皮吸収パップ剤「モーラス」の医療機関への浸透に努めました。平成14年10月には、「モーラステープ」の2倍サイズ「モーラステープ L」を新発売しました。

また、更年期障害改善剤「エストラーナ」(エストラジオール含有経皮吸収パッチ剤)については、平成14年4月に新たに骨粗しょう症の効能を取得し、医療機関への積極的な啓蒙活動を行ってきました。

一般用医薬品市場においては、デフレが長期化の様相を見せ国内での激しい販売競争が続き、極めて厳しい事業環境の中で推移しました。このような中で、重点商品として外用鎮痛消炎剤サロンパスの「密着浸透力」をさらに啓蒙するとともに、需要層の拡大および深耕による売上伸長に努めました。また、お客様の多様なニーズに応えるため、外用鎮痛消炎剤「サロンシップ巻貼」、「サロンパス30中判」、点鼻薬「アルファースト鼻炎スプレー」、スキンケア商品「ライフセラ 美容液マスク」および「ライフセラ キュッと二の腕」ならびに冷却シート「デコデコクール 熱とり枕」、「デコデコクールバンドタイプ」等、積極的に新商品の上市を行いました。さらに、一般用医薬品初の塩酸ブテナフィンを含有する水虫薬「ブテナロック」液・クリームを新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)の研究に特化し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に努めてきました。また、新しく完成した開発センターの新プラントを活用し、海外展開用の新商品の開発なども積極的に推進しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るための新生産プラントが完成し本格稼働するとともに、地球環境保全のため「ISO14001」の維持・継続に取り組みました。

さらに、経営全般にわたる一層の効率化と業績の向上に努めました。

上記の結果、「医薬品及び関連製品事業」の売上高は675億3千5百万円(前年同期比0.5%増、3億1千1百万円増)となりました。

(有線テレビ放送事業、その他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業(放送エリア：福岡県久留米市、大川市、柳川市及び佐賀県佐賀市、鳥栖市、小城郡)及び実験動物の生産販売を含むその他の事業においては、活発な営業活動の継続により販路の拡大に努めるとともに、お客様へのサービスの充実を図り、また、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果、「有線テレビ放送事業、その他の事業」の売上高は24億6千4百万円(前年同期比6.5%増、1億5千万円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて7億4千7百万円増加し、143億7百万円となりました。

営業活動から得た資金は、147億4千万円となり、前期に比べて16億6千2百万円増加しました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少に対し、法人税の支払額の減少等により資金が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は、91億9千4百万円となり、前期に比べて26億5百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加と、投資有価証券の取得額が減少したこと等によるものです。

財務活動に使用した資金は、45億4千3百万円となり、前期に比べて9億8千3百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加に対して、短期借入金の返済額が減少したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	66,660	+1.6
外用鎮痛消炎剤	61,863	+1.6
その他の外皮用薬	1,844	+38.8
医薬用具	—	—
その他	2,952	△12.6
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	114	△10.4
合計	66,774	+1.6

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションを除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	67,535	+0.5
外用鎮痛消炎剤	61,417	+0.3
その他の外皮用薬	1,264	+12.0
医薬用具	502	△27.0
その他	4,351	+3.9
有線テレビ放送事業	1,492	+15.7
その他の事業	971	△5.0
合計	70,000	+0.7

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,894	15.6	10,197	14.6

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

(医薬品及び関連製品事業)

当社グループは医薬品及び関連製品事業を中心に展開しています。

医療用医薬品については、厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の強化と海外での臨床試験を促進します。

(有線テレビ放送事業、その他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業(放送エリア：福岡県久留米市、大川市、柳川市及び佐賀県佐賀市、鳥栖市、小城郡)の業績は着実に向上していますが、さらなる地域社会への貢献のためにも、有線テレビ放送事業及び実験動物の生産販売を含むその他の事業に関しては、事業の拡大かつきめ細かいお客様へのサービスの充実を図るとともに、さらなる経営の合理化、体質の強化を図り、業績の向上に努めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

(医薬品及び関連製品事業)

当社グループの研究開発活動は、医薬品及び関連製品事業を中心として行っています。

特にTTS(経皮治療システム)に集中した研究開発を通じて、新しい医薬品の創製を目指しています。これらの医薬品開発は、主にTTS研究所、基礎研究所、開発センター、分析センター、カリフォルニア研究所が有機的な連携を図り推進しています。

医療用医薬品分野においては、「モーラステープ」(ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤)の2倍サイズ品「モーラステープ L」が承認になり、腰への適用を容易にしました。海外では、HKT-500(モーラステープ)をイタリアで申請中です。

一方、一般用医薬品では、これまで医療用として用いられてきた水虫治療薬 塩酸ブテナフィンを初めて一般用医薬品に配合した「ブテナロック液」、「ブテナロッククリーム」の製造承認を取得しました。また、医薬部外品・化粧品分野におきましては、スキンケア化粧品「ライフセラ®」シリーズにおいて、うるおいと美白成分配合の「ライフセラ® ホワイトニングマスク」、天然コラーゲンと天然果汁配合の「ライフセラ® 美容液マスク」を新発売しました。

さらに連結子会社として遺伝子関連業務を担う株式会社ジェノファンクションは、疾患関連遺伝子の探索および機能解析に係る受託業務を行っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、65億5千万円です。

なお、(有線テレビ放送事業)及び(その他の事業)では、研究開発活動は行っていません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、6,935百万円で主に生産及び研究設備です。

医薬品及び関連製品事業における主なものは鳥栖工場生産設備の増設、製剤研究所研究設備の増設、宇都宮工場生産設備の増強、カリフォルニア研究所の研究設備の増設です。

これらの設備投資額は、5,938百万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は配信先へのケーブル配線等の拡充増強です。

これらの設備投資額は、653百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成15年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	3,716	3,270	3,183 (77,099)	144	10,313	217 [86]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	総合統括業務	1,284	164	鳥栖工場に 含む	2,385	3,834	39 [54]
製剤研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,819	525	鳥栖工場に 含む	309	2,734	77 [6]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	988	689	1,011 (33,000)	81	2,740	85 [17]
筑波研究所 (つくば市)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	2,275	60	799 (16,856)	516	3,651	62 [20]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	総括及び販売業務	55	3	—	117	176	136 [8]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	12	—	106 (986)	2	121	158 [27]
名古屋支店 (名古屋市中種区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	99	0	317 (1,481)	4	421	58 [8]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	60	0	1,268 (1,117)	2	1,332	66 [10]
九州支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	53	—	256 (1,820)	2	313	70 [7]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。  
 2 帳簿価額のその他は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	事務所用建物等	3,322㎡	5年間	411

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	電子計算機	13台	4～5年	56	142
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	工場FAシステム	3台	4～5年	80	119
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	製造設備等	5台	4～5年	8	25
筑波研究所 (つくば市)	医薬品及び関連製品事業	研究機器等	9台	4～5年	28	46

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

## (2) 国内子会社

平成15年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九動(株)	本社・ 今藤事業所 (熊本県・ 植木町)	その他の 事業	実験動物 飼育施設	79	1	—	10	91	33 [36]
(株)タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の 事業	不動産賃 貸他	35	0	348 (2,083)	0	384	3 [2]
タイヨー 興産(株)	本社 (久留米市)	その他の 事業	広告代理業	8	—	21 (5,422)	151	181	1 [1]
佐賀シティー ビジョン(株)	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,154	64	—	211	1,430	15 [9]
(株)シーアール シーシーメデ ィア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,045	404	—	36	1,486	26 [3]
(株)ジェノファ ンクション	本社 (つくば市)	医薬品及び 関連製品 事業	遺伝子解析 設備	2	18	—	1	22	8 [5]

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。

2 その他は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

## (3) 在外子会社

平成15年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヒサミツ・アメ リカインコーポ レイテッド	本社 (米国・カル フォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	1	1	5 [3]
久光ベトナム 製薬有限会社	本社・ベトナム 工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	120	64	—	1	187	90 [29]
ヒサミツ・ファ ルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	154	181	41 (22,720)	12	389	44 [1]
久華有限公司	本社 (中華民国・ 台北市)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	0	0	1 [3]

(注) 1 帳簿価額のおの他は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 1 提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	2,152	858	自己資金	平成14年9月	平成16年2月	—
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	784	278	自己資金	平成14年9月	平成15年8月	—
カリフォル ニア研究所 (米国、カ リフォルニ ア州)	医薬品及び 関連製品事業	研究機器	474	430	自己資金	平成14年9月	平成15年5月	—

##### 2 国内子会社の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱シーアール シーシーメ ディア	本社 (久留米市)	有線テレ ビ放送事 業	有線テレ ビ放送設 備	190	0	国庫補助 金及び借 入金	平成15年 3月	平成15年 8月	—
佐賀シティビ ジョン㈱	本社 (佐賀市)	有線テレ ビ放送事 業	有線テレ ビ放送設 備	250	0	国庫補助 金及び自 己資金	平成15年 3月	平成15年 8月	—

##### 3 在外子会社の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
久光ベトナム 製薬有限会社	ベトナム工 場 (ビエンホ ア)	医薬品及 び関連製 品事業	医薬品の 製造	369	68	自己資金	平成14年 9月	平成15年 3月	—

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月1日 ～ 平成11年2月28日 (注) 1	930,254	47,885,657	445	8,329	507	8,077
平成11年3月1日 ～ 平成12年2月29日 (注) 1	177,509	48,063,166	85	8,414	96	8,174
平成12年3月1日 ～ 平成12年6月30日 (注) 1	64,739	48,127,905	31	8,445	35	8,209
平成12年3月1日 ～ 平成12年5月29日 (注) 2	△605,000	47,522,905	—	8,445	—	8,209
平成12年6月30日 (注) 3	47,522,905	95,045,810	—	8,445	—	8,209
平成12年7月1日 ～ 平成13年2月28日 (注) 1	62,680	95,108,490	14	8,460	17	8,226
平成13年3月1日 ～ 平成14年2月28日 (注) 1	56,405	95,164,895	13	8,473	15	8,241
平成14年7月5日 (注) 4	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

(注) 1 新株引受権付社債の権利行使による増加

2 利益による自己株式の取得・消却

3 株式分割(1:2)による増加

4 資本準備金の減額は商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)

(4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	91	31	145	72	1	2,994	3,334	—
所有株式数 (単元)	1	60,471	640	11,795	4,099	1	17,476	94,482	682,895
所有株式数 の割合(%)	0.00	64.00	0.68	12.48	4.34	0.00	18.50	100.00	—

(注) 1 自己株式3,101,330株は「個人その他」の欄に3,101単元「単元未満株式の状況」に330株含めて記載しています。なお、自己株式3,101,330株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年2月28日現在の実質保有株式数は、3,100,330株です。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,166	6.48
日本マスタートラスト信託銀行 株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,835	5.08
日本マスタートラスト信託銀行 株 (退職給付信託UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,387	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株 (大和銀行再信託分・西日本銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
株佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.58
株福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,704	3.89
UFJ信託銀行株	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,452	2.58
株大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,199	2.31
日本興亜損害保険株	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株 (住友信託銀行再信託分・三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.17
特定金銭信託受託者三井アセッ ト信託銀行株	東京都港区芝3丁目23-1	2,061	2.17
株福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	2,000	2.10
計		44,898	47.18

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株	10,138千株
日本マスタートラスト信託銀行株	9,222千株
特定金銭信託受託者三井アセット信託銀行株	2,061千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、3,100千株(3.26%)です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,382,000	91,382	同上
単元未満株式	普通株式 682,895	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	91,382	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式330株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	3,100,000	—	3,100,000	3.26
計	—	3,100,000	—	3,100,000	3.26

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が、1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年5月23日決議)	14,000,000	28,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	2,767,534,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	12,000,000	25,232,466,000
未行使割合(%)	85.7	90.1

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は14.7%です。

2 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が5割以上となりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	12,000,000	24,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	24,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は12.6%です。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への利益配分については、当社は、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図っています。

このほか、自己株式の買受け・消却ならびに株式分割等も、株主の皆様への有効な利益還元策と位置づけ、これらを実施しています。

内部留保資金については、国内外における研究開発の促進、生産設備の拡充および海外事業展開等に、重点的に投資していきます。

当期の利益配分については、業績等を勘案しかつ株主の皆様のご支援にお応えして、普通配当10円に、当社創業155周年の記念として2円の記念配当を上乗せして、1株につき12円(前期に比べ3円増配)といたしました。この結果、当期の配当性向は11.9%、株主資本利益率は16.1%、株主資本配当率は1.8%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	1,511	1,920	3,340 □2,190	2,250	1,850
最低(円)	880	1,080	1,279 □1,580	1,389	1,292

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 □印は、株式分割権利落後の株価です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 9月	10月	11月	12月	平成15年 1月	2月
最高(円)	1,590	1,647	1,685	1,684	1,511	1,419
最低(円)	1,304	1,394	1,502	1,341	1,360	1,292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 医専部長 昭和50年4月 取締役就任 昭和54年5月 常務取締役就任 昭和56年5月 代表取締役社長就任(現) 平成7年3月 (株)ディナバック研究所代表取締役社長(現) 平成10年2月 (株)アール・アール・エフ研究所代表取締役社長 平成11年6月 久光アメリカ(株)代表取締役社長	655
常務取締役	生産・管理 管掌	馬 場 忠 彦	昭和13年3月5日生	昭和35年12月 久光兄弟株式会社入社 昭和60年2月 生産本部副本部長兼生産部長 昭和62年5月 取締役就任 平成9年5月 管理本部長 平成11年6月 常務取締役就任(現)、生産・管理管掌(現)	61
常務取締役		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 久光製薬株式会社入社 昭和62年4月 営業本部長 昭和62年5月 取締役就任 昭和62年6月 営業統括本部長 平成3年5月 常務取締役就任(現) 平成13年1月 営業統括 平成15年5月 丸東産業(株)代表取締役副社長(現)	42
常務取締役	渉外・人事管掌 兼業務本部長	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 久光製薬株式会社入社 平成3年2月 情報システム本部長兼東京支店長 平成3年5月 取締役就任 平成9年5月 常務取締役就任(現) 平成11年7月 渉外・人事管掌兼業務本部長(現)	33
取締役	管理本部長	中 田 實	昭和20年8月29日生	昭和45年4月 久光製薬株式会社入社 平成3年2月 開発本部長兼企業部長 平成3年5月 取締役就任(現) 平成9年4月 財務部長 平成11年6月 管理本部長(現)	44
取締役	生産本部長兼 鳥栖工場長	上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 久光製薬株式会社入社 平成9年2月 原価管理センター長兼開発購買部長 平成9年5月 取締役就任(現) 平成12年2月 生産本部長兼鳥栖工場長(現)	28
取締役		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和38年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和63年9月 (株)ケーブルテレビジョン久留米入社 平成2年4月 (株)シーアールシーメディア代表取締役社長(現) 平成11年5月 取締役就任(現)	491
取締役		杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 久光製薬株式会社入社 平成9年12月 企業部長兼人材開発部長 平成11年5月 取締役就任(現) 平成12年2月 人事部部長 平成14年9月 久光アメリカ(株)代表取締役社長(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 本部長	山 川 秀 機	昭和18年6月9日生	昭和40年4月 久光製薬株式会社入社 平成4年12月 研究所長 平成9年5月 九動株式会社代表取締役 平成13年4月 製剤開発センター長 平成13年5月 取締役就任(現) 平成14年4月 研究開発担当 平成15年4月 研究開発本部長(現)	5
監査役 常勤		梁 井 弘 清	昭和9年12月1日生	昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和62年2月 総務本部経理部長 昭和62年5月 取締役就任 平成元年2月 管理本部長兼財務部長 平成9年5月 監査役就任(現)	75
監査役 常勤		中 川 晃	昭和15年8月23日生	昭和42年4月 久光製薬株式会社入社 平成10年2月 原価管理センター開発購買部長 平成11年5月 監査役就任(現)	3
監査役		畑 孝 正	昭和15年10月28日生	昭和39年4月 ㈱三和銀行入社 平成7年3月 久光製薬株式会社入社 平成7年5月 取締役就任 平成13年1月 業務本部長総務担当 平成13年5月 監査役就任(現)	33
監査役		小 野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科教授(現) 平成9年6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科委員長 平成9年10月 慶應義塾大学ビジネススクール校 長 平成13年5月 監査役就任(現)	2
計					1,486

- (注) 1 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号です。  
2 略歴のうち、㈱ケーブルテレビジョン久留米は現在の㈱シーアールシーシーメディアの商号変更前の商号です。  
3 取締役社長中富博隆と取締役中富舒行は、兄弟です。  
4 監査役小野桂之介は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第100期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び第100期事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第101期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			12,881		14,340
2 受取手形及び売掛金	※3		17,325		17,502
3 有価証券			876		2,048
4 たな卸資産			4,573		5,195
5 繰延税金資産			307		725
6 その他			1,489		1,728
貸倒引当金			△30		△127
流動資産合計			37,424	45.1	41,413
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,4	22,002		25,829	
減価償却累計額		△10,990	11,011	△12,131	13,698
(2) 機械装置及び運搬具	※2	15,718		18,706	
減価償却累計額		△12,072	3,646	△13,249	5,456
(3) 工具・器具及び備品		9,656		10,167	
減価償却累計額		△5,567	4,089	△6,037	4,129
(4) 土地	※5		11,397		11,366
(5) 建設仮勘定			3,816		2,512
有形固定資産合計			33,961	(41.0)	37,164
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			553		458
(2) その他			71		9
無形固定資産合計			624	(0.8)	468
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		7,095		6,012
(2) 繰延税金資産			2,103		2,597
(3) その他			1,887		2,240
貸倒引当金			△203		△517
投資その他の資産合計			10,882	(13.1)	10,333
固定資産合計			45,468	54.9	47,966
資産合計			82,893	100.0	89,379



		前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,356		7,706	
2 短期借入金	※2	1,574		689	
3 未払金		7,169		6,002	
4 未払法人税等		1,226		5,675	
5 返品調整引当金		197		198	
6 賞与引当金		481		499	
7 その他		1,043		823	
流動負債合計		20,048	(24.2)	21,595	(24.2)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,352		1,612	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※5	1,954		1,954	
3 退職給付引当金		2,711		2,583	
4 役員退職給与引当金		804		866	
5 その他		66		58	
固定負債合計		6,890	(8.3)	7,075	(7.9)
負債合計		26,938	32.5	28,670	32.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		480	0.6	476	0.5
(資本の部)					
I 資本金		8,473	(10.2)	—	
II 資本準備金		8,241	(9.9)	—	
III 再評価差額金	※5	2,728	(3.3)	—	
IV 連結剰余金		38,976	(47.0)	—	
V その他有価証券評価差額金		△42	(△0.0)	—	
VI 為替換算調整勘定		△361	(△0.4)	—	
		58,017	(70.0)		
VII 自己株式		△1,682	(△2.0)	—	
VIII 子会社の所有する 親会社株式		△860	(△1.1)	—	
資本合計		55,474	66.9	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		82,893	100.0	—	
I 資本金				8,473	(9.5)
II 資本剰余金				8,241	(9.2)
III 利益剰余金				47,470	(53.1)
IV 土地再評価差額金	※5			2,728	(3.0)
V その他有価証券評価差額金				△389	(△0.4)
VI 為替換算調整勘定				△756	(△0.8)
VII 自己株式	※7			△5,537	(△6.2)
資本合計				60,232	67.4
負債、少数株主持分 及び資本合計				89,379	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			69,538	100.0	70,000	100.0	
II 売上原価	※2,3		20,709	29.8	21,174	30.2	
売上総利益			48,828	70.2	48,825	69.8	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		32,907	47.3	31,769	45.4	
営業利益			15,920	22.9	17,055	24.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		96			124		
2 受取配当金		52			59		
3 持分法による投資利益		47			72		
4 連結調整勘定償却額		146			—		
5 その他の営業外収益		414	757	1.1	369	625	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		77			183		
2 為替差損		—			166		
3 その他の営業外費用		63	141	0.2	91	441	0.7
経常利益			16,536	23.8		17,239	24.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	266			0		
2 国庫補助金		38			444		
3 貸倒引当金戻入益		60			—		
4 退職給付会計基準 変更時差異		318			—		
5 その他		1	684	1.0	—	444	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	464			43		
2 固定資産圧縮損	※6	38			444		
3 投資有価証券評価損		434			560		
4 貸倒引当金繰入額		156			41		
5 会員権評価損		464			—		
6 その他		2	1,558	2.3	0	1,090	1.5
税金等調整前当期純利益			15,662	22.5		16,594	23.7
法人税、住民税及び 事業税		4,216			7,739		
法人税等調整額		2,773	6,989	10.0	△664	7,075	10.1
少数株主利益(減算)			66	0.1		120	0.2
当期純利益			8,607	12.4		9,397	13.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			34,719		—
II 連結剰余金増加高			—		—
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		665		—	
2 役員賞与		61		—	
(うち監査役賞与)		(5)		—	
3 再評価差額金取崩額		3,622	4,349	—	
IV 当期純利益			8,607		—
V 連結剰余金期末残高			38,976		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					8,241
II 資本剰余金増加高					—
III 資本剰余金減少高					—
IV 資本剰余金期末残高					8,241
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				38,976	38,976
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益				9,397	9,397
III 利益剰余金減少高					
1 配当金				847	
2 役員賞与				56	
(うち監査役賞与)				(5)	903
IV 利益剰余金期末残高					47,470

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,662	16,594
2 減価償却費		2,754	3,127
3 連結調整勘定償却額		△146	—
4 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		2,711	△127
5 退職給与引当金の減少額		△2,359	—
6 役員退職給与引当金の増加額		36	61
7 賞与引当金の増加額		14	17
8 貸倒引当金の増加額		142	410
9 返品調整引当金の増加額		2	1
10 受取利息及び受取配当金		△149	△183
11 支払利息		77	183
12 為替差損(△は差益)		△48	31
13 持分法による投資利益		△47	△72
14 投資有価証券評価損		434	560
15 会員権売却・評価損		464	—
16 固定資産圧縮損		38	444
17 売上債権の減少額(△は増加額)		1,258	△92
18 たな卸資産の減少額(△は増加額)		357	△675
19 その他流動資産の増加額		△365	△248
20 支払債務の減少額		△558	△511
21 その他流動負債の減少額		△134	△1,121
22 役員賞与の支払額		△61	△56
23 その他		△711	△318
小計		19,372	18,027
24 利息及び配当金の受取額		180	185
25 利息の支払額		△79	△184
26 法人税等の支払額		△6,394	△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,078	14,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減による収入(△は支出)		△12	5
2 有形固定資産の取得による支出		△4,481	△7,262
3 有形固定資産の売却による収入		1,760	47
4 無形固定資産の取得による支出		△527	△47
5 有価証券の取得による支出		△3,400	△6,168
6 有価証券の売却による収入		3,300	6,167
7 投資有価証券の取得による支出		△3,168	△2,061
8 投資有価証券の売却及び償還による収入		0	102
9 貸付による支出		△59	△67
10 貸付金の回収による収入		37	80
11 その他		△37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,589	△9,194

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減による収入(△は支出)		△2,650	5
2 長期借入による収入		172	868
3 長期借入金の返済による支出		△748	△1,449
4 株式の発行による収入		31	—
5 少数株主からの払込みによる収入		—	94
6 自己株式の取得による支出		△1,727	△3,213
7 自己株式の売却による収入		60	—
8 配当金の支払額		△665	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,526	△4,543
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		71	△255
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,033	747
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		12,526	13,559
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		13,559	14,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド 会社の設立により株式会社ジェノファンクシ オン、ヒサミツ ユーケー リミテッドを新たに 連結子会社に加えています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金 (持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除 いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 P. T. サロンパスインドネシア</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>上記非連結子会社は連結純利益及び連結剰余金に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要 性がないため、持分法の適用から除外していま す。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド</p> <p>なお、ヒサミツ ファルマセウティカ デ マ ナウス リミターダは、ヒサミツ ファルマセ ウティカ ド ブラジル リミターダに吸収合 併されたことにより、連結の範囲から除外しま した。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司 P. T. サロンパスインドネシア</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由)</p> <p>上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため、持分法の適用から除外 しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありま せん。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
久華有限公司	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
久華有限公司	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異318百万円は当連結会計年度に全額特別利益に計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は555百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。 これらにより、投資有価証券は73百万円減少しています。</p> <p>2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計基準変更時差異として318百万円を特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は338百万円増加しています。 また、退職給与引当金2,359百万円及び調整年金(厚生年金基金)並びに適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金1,313百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への重要な影響はありません。</p>	<p>1 連結貸借対照表 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「子会社所有の親会社株式」は「自己株式」に含めて表示しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。</p> <p>3 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 711百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 476百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 747 ( " ) 投資有価証券 416 ( " ) 計 1,641 ( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 473 長期借入金 1,048 計 1,521百万円</p> <p>※3 受取手形割引高 52百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、38百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※5 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は680百万円です。 ————— —————</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 693百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 920百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 295 ( " ) 投資有価証券 1,033 ( " ) 計 2,249 ( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 224 長期借入金 1,475 計 1,699百万円</p> <p>※3 受取手形割引高 39百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、602百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※5 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 3,100,330株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額678百万円を含んでいます。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 7,599百万円 販売促進費 7,191 荷造運賃費 1,044 貸倒引当金繰入額 46 給料及び手当 4,177 賞与引当金繰入額 269 退職給付引当金繰入額 308 役員退職給与引当金繰入額 54 研究開発費 6,272 うち賞与引当金繰入額 78 退職給付引当金繰入額 72	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 5,203百万円 販売促進費 7,297 荷造運賃費 1,092 貸倒引当金繰入額 377 給料及び手当 4,289 賞与引当金繰入額 299 退職給付引当金繰入額 382 役員退職給与引当金繰入額 61 研究開発費 6,550 うち賞与引当金繰入額 74 退職給付引当金繰入額 89
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,272百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,550百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は127百万円及び退職給付引当金繰入額は161百万円です。	※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は125百万円及び退職給付引当金繰入額は211百万円です。
※4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 土地 266百万円 計 266	※4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0
※5 固定資産処分損の内訳 (売却損) 工具・器具及び備品 102百万円 (除却損) 建物及び構築物 301 機械装置及び運搬具 46 工具・器具及び備品 12 計 464	※5 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 11 工具・器具及び備品 9 計 43
※6 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 38百万円	※6 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 444百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,758</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△98</td> </tr> <tr> <td>MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	12,881百万円	有価証券勘定	876	<hr/>		計	13,758	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△98	MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券	△100	<hr/>		現金及び現金同等物	13,559	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,340百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,389</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,307</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	14,340百万円	有価証券勘定	2,048	<hr/>		計	16,389	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△81	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△2,000	<hr/>		現金及び現金同等物	14,307
現金及び預金勘定	12,881百万円																																
有価証券勘定	876																																
<hr/>																																	
計	13,758																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△98																																
MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドを除く有価証券	△100																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	13,559																																
現金及び預金勘定	14,340百万円																																
有価証券勘定	2,048																																
<hr/>																																	
計	16,389																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△81																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△2,000																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	14,307																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">219</td> <td style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	527	240	287	工具・器具 及び備品	744	219	525	ソフトウェア	3	3	0	合計	1,275	463	812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,594</td> <td style="text-align: center;">744</td> <td style="text-align: center;">850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	590	326	263	工具・器具 及び備品	994	416	577	ソフトウェア	10	1	9	合計	1,594	744	850
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	527	240	287																																						
工具・器具 及び備品	744	219	525																																						
ソフトウェア	3	3	0																																						
合計	1,275	463	812																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	590	326	263																																						
工具・器具 及び備品	994	416	577																																						
ソフトウェア	10	1	9																																						
合計	1,594	744	850																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	289百万円	1年超	523百万円	合計	812百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	332百万円	1年超	517百万円	合計	850百万円																												
1年内	289百万円																																								
1年超	523百万円																																								
合計	812百万円																																								
1年内	332百万円																																								
1年超	517百万円																																								
合計	850百万円																																								
(注) 未経過リース料は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円																																
支払リース料	354百万円																																								
減価償却費相当額	354百万円																																								
支払リース料	335百万円																																								
減価償却費相当額	335百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年2月28日)			当連結会計年度 (平成15年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	750	751	0	2,450	2,450	0
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	750	751	0	2,450	2,450	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	1,800	1,798	△1	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,800	1,798	△1	—	—	—
合計	2,551	2,549	△1	2,450	2,450	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年2月28日)			当連結会計年度 (平成15年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	1,155	1,625	470	1,415	1,749	333
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,155	1,625	470	1,415	1,749	333
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	2,456	1,920	△535	3,728	2,726	△1,002
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,456	1,920	△535	3,728	2,726	△1,002
合計	3,611	3,546	△64	5,144	4,475	△668

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、474百万円の減損処理を行っています。



### 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,098	394
② フリー・ファイナンシャル・ファンド	240	0
③ マネー・マネジメント・ファンド	501	—
合計	1,839	394
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	444	411
② 関連会社株式	266	282
合計	711	693

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	100	2,450	—	—

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	2,000	449	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△8,697百万円
(2) 年金資産	5,559
(3) 小計(1)+(2)	△3,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	725
(6) 未認識過去勤務債務	△116
(7) 合計(3)+(4)+(5)+(6)	△2,529
(8) 前払年金費用	△181
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	△2,711

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	597百万円
(2) 利息費用	203
(3) 期待運用収益	△132
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△318
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△116
(7) 退職給付費用	232

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.50%
(3) 期待運用収益率	
① 厚生年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年(変更日より開始)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において全額を一括して処理していません。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,062百万円
(2) 年金資産	5,536
(3) 小計(1)+(2)	△4,525
(4) 未認識数理計算上の差異	2,498
(5) 合計(3)+(4)	△2,027
(6) 前払年金費用	△556
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△2,583

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	590百万円
(2) 利息費用	215
(3) 期待運用収益	△153
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	145
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△116
(6) 退職給付費用	681

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 厚生年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)
(5) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年2月28日)	当連結会計年度末 (平成15年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">758 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,411</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	758 百万円	投資有価証券評価損	566	役員退職給与引当金	335	未払事業税	104	未払金	6	出資金評価損	330	賞与引当金損金算入限度超過額	104	その他有価証券評価差額金	30	繰越欠損金	83	その他	174	繰延税金資産小計	2,494	評価性引当額	△83	繰延税金資産の純額	2,411	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,323</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	594 百万円	役員退職給与引当金	361	未払事業税	507	貸倒引当金繰入限度超過額	247	出資金評価損	322	会員権評価損	297	投資有価証券評価損	477	賞与引当金損金算入限度超過額	72	その他有価証券評価差額金	279	繰越欠損金	44	その他	163	繰延税金資産小計	3,367	評価性引当額	△44	繰延税金資産の純額	3,323
退職給付引当金繰入限度超過額	758 百万円																																																						
投資有価証券評価損	566																																																						
役員退職給与引当金	335																																																						
未払事業税	104																																																						
未払金	6																																																						
出資金評価損	330																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	104																																																						
その他有価証券評価差額金	30																																																						
繰越欠損金	83																																																						
その他	174																																																						
繰延税金資産小計	2,494																																																						
評価性引当額	△83																																																						
繰延税金資産の純額	2,411																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	594 百万円																																																						
役員退職給与引当金	361																																																						
未払事業税	507																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	247																																																						
出資金評価損	322																																																						
会員権評価損	297																																																						
投資有価証券評価損	477																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	72																																																						
その他有価証券評価差額金	279																																																						
繰越欠損金	44																																																						
その他	163																																																						
繰延税金資産小計	3,367																																																						
評価性引当額	△44																																																						
繰延税金資産の純額	3,323																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	0.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	0.1	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																						
住民税均等割額	0.1																																																						
その他	△0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																						
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																						
住民税均等割額	0.1																																																						
その他	△0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																						
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることにより、当社及び国内連結子会社の一部においては平成17年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微です。なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されます。</p>																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長	—	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富健康科学振興財団への寄付	230	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長	—	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団への寄付	438	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 株式会社ダイナベック研究所代表取締役社長	直接5.24 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任1名 出向4名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ダイナベック研究所への建物賃貸	102	—	—
								株式会社ダイナベック研究所の増資の引受	52	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ダイナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学振興財団理事長	—	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富健康科学振興財団への寄付	30	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団理事長	—	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団への寄付	50	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 株式会社ダイナベック研究所代表取締役社長	直接5.19 間接 0	代表取締役社長を兼任 他に兼任1名 出向3名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ダイナベック研究所への建物賃貸	102	—	—
								株式会社ダイナベック研究所の増資の引受	53	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ダイナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 598.19円	1株当たり純資産額 654.24円
1株当たり当期純利益 91.99円	1株当たり当期純利益 101.28円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	347	338	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226	350	1.51	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,352	1,612	1.14	平成16年3月1日 から 平成28年2月29日
合計	2,927	2,302	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金147百万円は無利息です。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち日本政策投資銀行からの借入金819百万円は無利息です。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	357	515	184	160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			10,472		12,117	
2 受取手形	※5		3,096		3,477	
3 売掛金	※3		14,428		14,181	
4 有価証券			100		2,000	
5 商品			491		451	
6 製品			2,467		2,912	
7 原材料			383		476	
8 仕掛品			245		281	
9 貯蔵品			538		539	
10 前渡金			0		0	
11 前払費用			1,063		1,454	
12 繰延税金資産			362		700	
13 関係会社貸付金			100		190	
14 未収入金	※3		40		17	
15 その他の流動資産	※3		350		167	
貸倒引当金			△28		△123	
流動資産合計			34,114	43.9	38,845	45.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		16,800		19,863		
減価償却累計額		△8,718	8,082	△9,515	10,347	
2 構築物		1,965		2,033		
減価償却累計額		△1,190	774	△1,275	758	
3 機械及び装置		13,683		16,718		
減価償却累計額		△10,994	2,689	△12,027	4,691	
4 車輛及び運搬具		183		179		
減価償却累計額		△155	27	△154	24	
5 工具・器具及び備品		8,713		9,194		
減価償却累計額		△5,062	3,651	△5,492	3,702	
6 土地	※6		10,954		10,954	
7 建設仮勘定			3,365		2,090	
有形固定資産合計			29,544	(38.0)	32,570	(38.5)
(2) 無形固定資産						
1 特許権			56		—	
2 ソフトウェア			550		455	
3 電話加入権その他			8		8	
無形固定資産合計			615	(0.8)	463	(0.5)

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			6,370		5,176	
2 関係会社株式			2,092		2,222	
3 出資金			15		15	
4 関係会社出資金			1,031		1,103	
5 従業員長期貸付金			283		280	
6 関係会社長期貸付金			760		860	
7 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	※3		250		547	
8 長期前払費用			72		90	
9 繰延税金資産			2,402		3,106	
10 事業保険			127		129	
11 会員権			335		335	
12 その他の投資等			582		610	
貸倒引当金			△917		△1,234	
投資損失引当金			—		△475	
投資その他の資産合計			13,407	(17.3)	12,768	(15.1)
固定資産合計			43,567	56.1	45,802	54.1
資産合計			77,682	100.0	84,647	100.0

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,839		2,608	
2 買掛金	※3	3,493		3,851	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		620		—	
4 未払金	※3	7,148		5,896	
5 未払法人税等		1,172		5,501	
6 未払費用		243		248	
7 預り金		70		76	
8 返品調整引当金		197		198	
9 賞与引当金		463		479	
10 債務保証損失引当金		295		178	
11 設備関係支払手形		505		247	
12 その他の流動負債		65		60	
流動負債合計		17,114	(22.0)	19,347	(22.9)
II 固定負債					
1 長期借入金		13		—	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,954		1,954	
3 退職給付引当金		2,646		2,507	
4 役員退職給与引当金		802		863	
5 その他の固定負債		2		2	
固定負債合計		5,419	(7.0)	5,328	(6.3)
負債合計		22,534	29.0	24,676	29.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,473	(10.9)	—	(—)
II 資本準備金		8,241	(10.6)	—	(—)
III 利益準備金		1,123	(1.5)	—	(—)
IV 再評価差額金	※6	2,728	(3.5)	—	(—)
V その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1 事業拡張積立金		2,610		—	
2 研究開発積立金		50		—	
3 株式消却積立金		4,870		—	
4 別途積立金		23,170		—	
(2) 当期末処分利益		5,605		—	
その他の剰余金合計		36,305	(46.7)	—	(—)
VI その他有価証券評価差額金		△42	(△0.0)	—	(—)
VII 自己株式		△1,682	(△2.2)	—	(—)
資本合計		55,148	71.0	—	—
負債・資本合計		77,682	100.0	—	—
I 資本金	※1			8,473	(10.0)
II 資本剰余金				2,118	
1 資本準備金				2,118	
2 その他資本剰余金				—	
資本準備金減少差益				6,123	
資本剰余金合計				8,241	(9.7)
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金				34,470	
2 当期末処分利益				11,305	
利益剰余金合計				45,775	(54.1)
IV 土地再評価差額金	※6			2,728	(3.2)
V その他有価証券評価差額金				△389	(△0.5)
VI 自己株式	※2			△4,858	(△5.7)
資本合計				59,971	70.8
負債・資本合計				84,647	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		2,793			3,134		
2 製品売上高		63,403	66,196	100.0	63,173	66,307	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		735			491		
2 製品期首棚卸高		2,391			2,467		
3 当期商品仕入高		1,830			2,094		
4 当期製品製造原価		17,445			18,257		
合計		22,402			23,311		
5 他勘定へ振替高	※1	533			467		
6 商品期末棚卸高		491			451		
7 製品期末棚卸高		2,467	18,909	28.6	2,912	19,480	29.4
売上総利益			47,287	71.4		46,826	70.6
8 返品調整引当金繰入額			2	0.0		1	0.0
差引売上総利益			47,284	71.4		46,825	70.6
III 販売費及び一般管理費	※6		31,941	48.3		30,207	45.6
営業利益			15,343	23.2		16,617	25.1
IV 営業外収益	※7						
1 受取利息		18			16		
2 有価証券利息		15			9		
3 信託受益権利息		2			2		
4 受取配当金		69			97		
5 有価証券売却益		13			—		
6 為替差益		86			—		
7 貸倒引当金戻入益		—			7		
8 不動産賃貸料		195			168		
9 技術供与料		31			29		
10 雑収入		185	619	0.9	173	504	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		26			11		
2 手形売却損		15			17		
3 為替差損		—			135		
4 雑損失		6	48	0.1	25	190	0.3
經常利益			15,913	24.0		16,931	25.5



区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	※2	266		—		
2 貸倒引当金戻入益		70		—		
3 債務保証損失引当金 戻入益		201		116		
4 退職給付会計 基準変更時差異		318	856	—	116	0.2
1.3						
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	355		35		
2 投資有価証券売却損		—		0		
3 投資有価証券評価損		313		526		
4 関係会社株式評価損	※3	120		33		
5 関係会社出資金評価損	※4	80		—		
6 会員権評価損		459		—		
7 貸倒引当金繰入額		156		41		
8 投資損失引当金繰入額		—	1,485	475	1,113	1.7
2.2						
税引前当期純利益			15,284	23.1	15,934	24.0
法人税、住民税及び 事業税	※5	4,049		7,477		
法人税等調整額		2,759	6,808	△792	6,684	10.1
10.3						
当期純利益			8,475	12.8	9,249	14.0
12.8						
前期繰越利益			752		932	
再評価差額金取崩額			△3,622		—	
利益準備金取崩額			—		1,123	
当期未処分利益			5,605		11,305	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,760	73.1	13,272	72.6
II 労務費	※1	2,300	13.2	2,272	12.4
III 経費	※2	2,386	13.7	2,748	15.0
当期総製造費用		17,447	100.0	18,294	100.0
期首仕掛品棚卸高		242		245	
合計		17,690		18,539	
期末仕掛品棚卸高		245		281	
当期製品製造原価		17,445		18,257	

(脚注)

	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額127百万円、退職給付引当金繰入額161百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額120百万円、退職給付引当金繰入額209百万円が含まれています。
※2	このうち、固定資産の減価償却費1,149百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,422百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第100期 (平成14年5月23日)		第101期 (平成15年5月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益の処分					
I 当期末処分利益			5,605		11,305
II 任意積立金取崩額					
1 事業拡張積立金取崩額		2,610		—	
2 研究開発積立金取崩額		50		—	
3 株式消却積立金取崩額		4,870	7,530	—	—
合計			13,135		11,305
III 利益処分数額					
1 配当金		847		1,104	
2 役員賞与金		56		56	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金		11,300	12,203	8,800	9,960
IV 次期繰越利益			932		1,344

重要な会計方針

項目	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 (1) 一般債権 貸倒実績率法によっています。 (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 (1) 一般債権 同左 (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左

項目	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異318百万円は当期に全額特別利益に計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。</p> <hr/> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しています。	同左

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計基準変更時差異として318百万円を特別利益に計上した結果、税引前当期純利益は338百万円増加しています。また、従業員退職給与引当金2,294百万円、調整年金(厚生年金基金)及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金1,313百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は555百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のは投資有価証券として表示しています。これにより、投資有価証券は73百万円減少しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表) 当期から財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を当期末処分利益の増減項目として計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)																										
※1	<p>会社が発行する株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>なお、当事業年度中に、新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数が、56,405株あります。</p> <p>発行済株式総数 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>																										
※2	—————	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,100,330株</p>																										
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>66</td> </tr> </table>	売掛金	802百万円	未収入金	1	その他の流動資産	69	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	158	未払金	66	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>52</td> </tr> </table>	売掛金	708百万円	未収入金	3	その他の流動資産	20	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	172	買掛金	3	未払金	52				
売掛金	802百万円																											
未収入金	1																											
その他の流動資産	69																											
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	158																											
未払金	66																											
売掛金	708百万円																											
未収入金	3																											
その他の流動資産	20																											
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	172																											
買掛金	3																											
未払金	52																											
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>389 (外貨建 2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーメディア</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	557百万円	久光ベトナム製薬有限会社	389 (外貨建 2百万米ドル)	株式会社シーアールシーメディア	502	九動株式会社	32	計	1,482	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>227 (外貨建 1百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーメディア</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>セウティカ ドブ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td>(外貨建 0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,324</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	504百万円	久光ベトナム製薬有限会社	227 (外貨建 1百万米ドル)	株式会社シーアールシーメディア	547	九動株式会社	25	ヒサミツ ファルマ	18	セウティカ ドブ		ラジル リミターダ	(外貨建 0百万米ドル)	計	1,324
佐賀シティビジョン株式会社	557百万円																											
久光ベトナム製薬有限会社	389 (外貨建 2百万米ドル)																											
株式会社シーアールシーメディア	502																											
九動株式会社	32																											
計	1,482																											
佐賀シティビジョン株式会社	504百万円																											
久光ベトナム製薬有限会社	227 (外貨建 1百万米ドル)																											
株式会社シーアールシーメディア	547																											
九動株式会社	25																											
ヒサミツ ファルマ	18																											
セウティカ ドブ																												
ラジル リミターダ	(外貨建 0百万米ドル)																											
計	1,324																											
※5	受取手形割引高は 52百万円です。	受取手形割引高は 39百万円です。																										

	第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)
※6	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は680百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p>
7	再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。



## (損益計算書関係)

	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
※1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
※2	固定資産処分益の内訳 (売却益) 土地 266百万円 計 266 固定資産処分損の内訳 (売却損) 土地 0百万円 (除却損) 建物 284 構築物 11 機械及び装置 41 工具・器具及び備品 12 車輛及び運搬具 5 計 355	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 16百万円 構築物 3 機械及び装置 5 工具・器具及び備品 9 車輛及び運搬具 0 計 35
※3	株式会社アール・アール・エフ研究所に対するものです。	同左
※4	久華有限公司に対するものです。	同左
※5	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 2,580百万円 住民税 599 事業税 868 計 4,049	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 4,805百万円 住民税 1,057 事業税 1,614 計 7,477
※6	販売費に属する費用のおおよその割合は58.7%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.3%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 993百万円 広告費 7,595 販売促進費 6,993 貸倒引当金繰入額 91 給料 2,570 賞与 705 賞与引当金繰入額 257 退職給付引当金繰入額 300 役員退職給与引当金繰入額 54 減価償却費 426 租税公課 120 寄付金 862 研究開発費 6,258 うち賞与引当金繰入額 78 退職給付引当金繰入額 72 減価償却費 843 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は55.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,018百万円 広告費 5,103 販売促進費 7,043 貸倒引当金繰入額 378 給料 2,820 賞与 771 賞与引当金繰入額 288 退職給付引当金繰入額 370 役員退職給与引当金繰入額 61 減価償却費 434 租税公課 95 寄付金 174 研究開発費 6,533 うち賞与引当金繰入額 70 退職給付引当金繰入額 89 減価償却費 901 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※7	関係会社に係る営業外収益は79百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 5百万円 受取配当金 28 不動産賃貸料 45	関係会社に係る営業外収益は113百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 5百万円 受取配当金 50 不動産賃貸料 51

## (リース取引関係)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	419	216	203	工具・器具及び備品	685	209	475	ソフトウェア	3	3	0	計	1,108	429	678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	412	275	137	工具・器具及び備品	754	329	425	ソフトウェア	10	1	9	計	1,178	606	571
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	419	216	203																																						
工具・器具及び備品	685	209	475																																						
ソフトウェア	3	3	0																																						
計	1,108	429	678																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	412	275	137																																						
工具・器具及び備品	754	329	425																																						
ソフトウェア	10	1	9																																						
計	1,178	606	571																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	257百万円	1年超	421	計	678	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	260百万円	1年超	311	計	571																												
1年内	257百万円																																								
1年超	421																																								
計	678																																								
1年内	260百万円																																								
1年超	311																																								
計	571																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	334百万円	減価償却費相当額	334百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273百万円																																
支払リース料	334百万円																																								
減価償却費相当額	334百万円																																								
支払リース料	273百万円																																								
減価償却費相当額	273百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

第100期(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第101期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,765</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金 算入限度超過額	742 百万円	役員退職給与引当金	334	未払事業税	103	貸倒引当金	365	未払金	6	子会社株式評価損	309	債務保証損失引当金	123	出資金評価損	328	投資有価証券評価損	257	賞与引当金損金 算入限度超過額	101	その他有価証券評価差額金	30	その他	62	繰延税金資産小計	2,765	繰延税金資産の純額	2,765	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">575 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>子会社株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,807</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金 算入限度超過額	575 百万円	役員退職給与引当金	360	未払事業税	498	貸倒引当金	547	子会社株式・出資金評価損	356	債務保証損失引当金	74	会員権評価損	295	投資有価証券評価損	477	賞与引当金損金 算入限度超過額	68	投資損失引当金	198	その他有価証券評価差額金	279	その他	75	繰延税金資産小計	3,807	繰延税金資産の純額	3,807
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金損金 算入限度超過額	742 百万円																																																												
役員退職給与引当金	334																																																												
未払事業税	103																																																												
貸倒引当金	365																																																												
未払金	6																																																												
子会社株式評価損	309																																																												
債務保証損失引当金	123																																																												
出資金評価損	328																																																												
投資有価証券評価損	257																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	101																																																												
その他有価証券評価差額金	30																																																												
その他	62																																																												
繰延税金資産小計	2,765																																																												
繰延税金資産の純額	2,765																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金損金 算入限度超過額	575 百万円																																																												
役員退職給与引当金	360																																																												
未払事業税	498																																																												
貸倒引当金	547																																																												
子会社株式・出資金評価損	356																																																												
債務保証損失引当金	74																																																												
会員権評価損	295																																																												
投資有価証券評価損	477																																																												
賞与引当金損金 算入限度超過額	68																																																												
投資損失引当金	198																																																												
その他有価証券評価差額金	279																																																												
その他	75																																																												
繰延税金資産小計	3,807																																																												
繰延税金資産の純額	3,807																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	0.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割額	0.1	その他	△1.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.0																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1																																																												
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
その他	△0.3																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.5																																																												
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割額	0.1																																																												
その他	△1.4																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.0																																																												
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する会計年度より適用されることにより、当社においては平成17年3月1日以後開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当会計年度の損益に与える影響額は軽微です。なお、実際の影響額は、翌期末における一時差異等を基礎として計算されます。</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 585.69円	1株当たり純資産額 651.41円
1株当たり当期純利益 89.22円	1株当たり当期純利益 99.69円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NOVEN PHARMACEUTICALS INC	1,000,000	1,279
(株)佐賀銀行	967,723	405
(株)福岡銀行	711,763	340
エーザイ(株)	139,405	320
三菱ウェルファーマ(株)	345,112	276
住友不動産(株)	601,000	275
養命酒製造(株)	279,000	225
(株)西日本銀行	641,133	209
(株)福岡シティ銀行	827,239	181
(株)筑邦銀行	253,564	126
丸東産業(株)	2,072,500	101
(株)大木	266,378	99
KV Pharmaceutical Co.	40,000	95
(株)クラヤ三星堂	100,000	88
その他53銘柄	1,122,386	700
計	9,367,203	4,727

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
2年182回利付国庫債券	100	100
2年184回利付国庫債券	50	50
2年185回利付国庫債券	100	100
2年186回利付国庫債券	100	100
2年190回利付国庫債券	100	100
2年191回利付国庫債券	400	400
2年192回利付国庫債券	170	170
2年193回利付国庫債券	980	980
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
3年5回割引国庫債券	100	99
3年8回割引国庫債券	350	349
計	2,450	2,450



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,800	3,134	71	19,863	9,515	851	10,347
構築物	1,965	75	7	2,033	1,275	88	758
機械及び装置	13,683	3,085	50	16,718	12,027	1,077	4,691
車両及び運搬具	183	7	10	179	154	9	24
工具・器具 及び備品	8,713	604	123	9,194	5,492	530	3,702
土地	10,954	—	—	10,954	—	—	10,954
建設仮勘定	3,365	5,938	7,212	2,090	—	—	2,090
有形固定資産計	55,667	12,845	7,476	61,035	28,465	2,557	32,570
無形固定資産							
特許権	600	—	—	600	600	56	—
ソフトウェア	694	86	—	780	324	144	455
電話加入権その他	10	—	—	10	2	0	8
無形固定資産計	1,305	86	—	1,390	927	200	463
長期前払費用	353	47	2	397	307	26	90
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	鳥栖工場建物	1,445百万円
〃	製剤研究所建物	1,420
機械及び装置	鳥栖工場製造設備	2,047
工具・器具及び備品	製剤研究所研究機器	302
建設仮勘定	鳥栖工場製造設備	858
〃	宇都宮工場製造設備	278
〃	カリフォルニア研究所 プラント設備	430

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具・器具及び備品	製剤研究所の研究機器改廃による除却	101百万円
-----------	-------------------	--------

3 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	1,386百万円
販売費及び一般管理費	308
研究費	862
計	2,557

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,473	—	—	8,473
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(95,164,895)	(—)	(—)	(95,164,895)
	普通株式 (百万円)	8,473	—	—	8,473
	計 (株)	(95,164,895)	(—)	(—)	(95,164,895)
	計 (百万円)	8,473	—	—	8,473
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (注) 2				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,241	—	6,123	2,118
	その他資本剰余金(注) 3				
	資本準備金減少差益 (百万円)	—	6,123	—	6,123
	計 (百万円)	8,241	6,123	6,123	8,241
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (注) 4 (百万円)	1,123	—	1,123	—
	任意積立金 (注) 5				
	事業拡張積立金 (百万円)	2,610	—	2,610	—
	研究開発積立金 (百万円)	50	—	50	—
	株式消却積立金 (百万円)	4,870	—	4,870	—
	別途積立金 (百万円)	23,170	11,300	—	34,470
	小計 (百万円)	30,700	11,300	7,530	34,470
	計 (百万円)	31,823	11,300	8,653	34,470

(注) 1 当期末における自己株式は3,100,330株です。

2 資本準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

4 利益準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

5 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	945	1,202	—	789	1,358
投資損失引当金	—	475	—	—	475
返品調整引当金	197	198	—	197	198
賞与引当金	463	479	463	—	479
債務保証損失引当金	295	—	—	116	178
役員退職給与引当金	802	61	—	—	863

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、法人税法の規定による洗替額761百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額28百万円です。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、被保証者に対する当社の実質負担額が減少したことによる取崩しです。

3 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、税法に基づく洗替です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	29
当座預金	74
普通預金	11,548
別段預金	7
外貨預金	456
預金計	12,087
計	12,117

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中北薬品(株)	645
丹平中田(株)	262
祐徳薬品工業(株)	231
井筒薬品(株)	210
潮田三国堂薬品(株)	196
その他(株恒和薬品他)	1,929
計	3,477

(b) 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)	計(百万円)
平成15年3月満期	1,072	13	1,085
4月 "	1,177	15	1,192
5月 "	1,174	11	1,186
6月以降満期	52	0	52
計	3,477	39	3,517

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株クラヤ三星堂	3,494
シーエス薬品(株)	933
株コバシヨウ	838
東邦薬品(株)	616
株スズケン	552
その他(富田薬品(株)他)	7,745
計	14,181

## (b) 回収状況及び滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
14,428	73,103	73,350	14,181	2.35	83.8

$$(注) \text{ 滞留期間(E)} = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## (ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	65	385	451
製品	2,245	666	2,912
原材料	427	48	476
仕掛品	270	11	281
貯蔵品	163	376	539
計	3,172	1,488	4,661

(注) 1	原材料の内訳	
	原料	413百万円
	包装材料	62
	要加工商品	1
2	貯蔵品の内訳	
	宣伝用品	319
	梱包材料	21
	消耗品	90
	研究材料	108

b 負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カネボウ合繊(株)	528
宝商(株)	410
丸東産業(株)	195
クラレトレーディング(株)	190
(株)スペースエイジ	154
その他(株)ダイゾー他)	1,376
計	2,855

(注) 「設備関係支払手形」247百万円が含まれています。

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年3月満期	801
4月 "	798
5月 "	623
6月 "	607
7月 "	25
計	2,855

(注) 「設備関係支払手形」247百万円が含まれています。

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,015
日本バイリーン(株)	342
藤森工業(株)	295
科研ファルマ(株)	211
ハマリ産業(株)	170
その他(アベンティスファーマ(株)他)	1,465
計	3,851

(ハ) 未払金

項目	金額(百万円)
売上割戻高(代理店に対するリベート額)	1,560
設備購入	1,223
広告・販売促進費	1,127
未払消費税等	113
その他	1,872
計	5,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月29日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書	上記(1)に係る 訂正発行登録書です。		平成14年5月29日 関東財務局長に提出。
(3)	発行登録書			平成14年9月24日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書		自 平成13年12月6日 至 平成14年3月5日	平成14年9月24日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年3月6日 至 平成14年5月23日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年5月23日 至 平成14年5月31日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年6月1日 至 平成14年6月30日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月29日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月13日 関東財務局長に提出。
(12)	半期報告書	(第101期中)	自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月25日 関東財務局長に提出。
(13)	訂正発行登録書	上記(12)に係る 訂正発行登録書です。		平成14年11月25日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月13日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付状況 報告書		自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出。
(16)	自己株券買付状況 報告書		自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月14日 関東財務局長に提出。
(17)	自己株券買付状況 報告書		自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月14日 関東財務局長に提出。
(18)	自己株券買付状況 報告書		自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出。
(19)	自己株券買付状況 報告書		自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年5月24日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 下 英 孝 ⑩

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が久光製薬株式会社及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年 5月23日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 下 英 孝 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が久光製薬株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年5月24日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 下 英 孝 ㊞

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が久光製薬株式会社の平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成15年5月23日

久光製薬株式会社

代表取締役社長 中 富 博 隆 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 下 英 孝 ㊟

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊟

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が久光製薬株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を早期適用したため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

